

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	セメダイン株式会社
【英訳名】	CEMEDINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 荒井 進
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
【電話番号】	03(6421)7412(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 大給近尚
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
【電話番号】	03(6421)7412(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 大給近尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,898,053	19,469,826	25,771,456
経常利益 (千円)	852,406	643,402	994,355
四半期(当期)純利益 (千円)	685,790	370,196	775,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	894,378	666,271	1,034,949
純資産額 (千円)	10,487,869	10,578,202	10,382,327
総資産額 (千円)	20,572,809	21,130,017	20,958,446
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.80	25.07	52.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.87	24.73	51.93
自己資本比率 (%)	48.18	47.22	46.63

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.46	11.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの関連業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、全体として厳しい状況でありました。また、足元の原油価格は下落しておりますが、四半期ごとに値決めされる国産ナフサ価格は未だ高値であり、原材料価格は高値水準で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、環境対策品の開発、高機能製品の拡販に努めるとともに、コスト体質の一層の改善のための全社横断的な取り組みを継続してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、駆け込み需要の反動を受けましたが、平成25年8月に実施したCEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.の連結子会社化により同社売上高が加算されたことなどから、前年同四半期比は3.0%増加の19,469百万円となりました。一方、利益面につきましては、建築土木関連・一般消費者関連市場の売上減少、近時設立した海外連結子会社各社の事業進展の遅れなどにより、営業利益は551百万円(前年同四半期比31.6%減)、経常利益は643百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。さらに、四半期純利益は前年同四半期に特別利益を計上していたこともあり、前年同四半期比46.0%減少の370百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが1つであるため、売上状況を市場別に区分して記載しております。

建築土木関連市場

変成シリコーン樹脂系弾性接着剤の技術を応用した木質床用弾性接着剤「セメダインフロアロック110」の発売を開始いたしました。

売上高は、新設住宅着工戸数が減少したことなどから、シーリング材や内外装工食用接着剤の売上が減少し前年同四半期比1.7%減少の9,166百万円となりました。

工業関連市場

柔軟な機械物性と各種被着体への優れた接着性を特長とする電子部品補強用UV硬化形接着剤「セメダインSX-UV400」の発売を開始いたしました。

売上高は概ね堅調に推移したこと及び平成25年8月に実施したCEMEDINE(THAILAND) CO., LTD.の連結子会社化により同社売上高が加算されたことなどから、前年同四半期比では12.4%増加の7,194百万円となりました。

一般消費者関連市場

水性・多用途型接着剤の「セメダインPASTE(パステ)」、「セメダインハイグレード模型用」の発売を開始し製品ラインナップの拡充を図りました。

売上高は、激しい価格競争の影響を受け、前年同四半期比では4.7%減少の3,023百万円となりました。

その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。旧本社跡地（東京都品川区）で不動産賃貸事業を開始し、賃貸収入は85百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度と比較し440百万円減少し14,000百万円となりました。これは主に、現金及び預金
が648百万円減少し、受取手形及び売掛金が63百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度と比較し557百万円増加し6,822百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度と比較し171百万円増加し21,130百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度と比較し44百万円減少し9,227百万円となりました。これは主に、未払法人税等が
42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比較し20百万円増加し1,323百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比較し24百万円減少し10,551百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度と比較し195百万円増加し10,578百万円となりました。これは主に、退職給付に係る
調整累計額が172百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新た
に生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に
定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は570百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 355,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,782,000	14,782	
単元未満株式	普通株式 30,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,782	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式707株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	355,000		355,000	2.34
計		355,000		355,000	2.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部長兼自動車事業部長)	取締役 (営業統括本部長)	鈴木 禎 爾	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,972,778	3,324,766
受取手形及び売掛金	7,372,263	1 7,435,816
電子記録債権	339,755	318,369
商品及び製品	1,324,563	1,396,269
仕掛品	235,175	207,808
原材料及び貯蔵品	670,833	693,681
その他	529,709	627,952
貸倒引当金	4,552	4,303
流動資産合計	14,440,526	14,000,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,515,634	2,398,993
その他(純額)	1,945,963	2,303,185
有形固定資産合計	2 4,461,597	2 4,702,178
無形固定資産		
のれん	518,562	474,986
その他	133,886	339,268
無形固定資産合計	652,448	814,254
投資その他の資産		
投資有価証券	679,023	729,565
その他	478,791	582,263
貸倒引当金	6,304	5,426
投資その他の資産合計	1,151,510	1,306,402
固定資産合計	6,265,557	6,822,835
繰延資産	252,361	306,821
資産合計	20,958,446	21,130,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966,500	1 6,805,887
短期借入金	510,110	549,188
未払法人税等	236,210	193,757
賞与引当金	333,118	191,181
厚生年金基金解散損失引当金	470,000	470,000
その他	756,713	1,017,942
流動負債合計	9,272,653	9,227,957
固定負債		
退職給付に係る負債	865,697	922,652
その他	437,767	401,204
固定負債合計	1,303,464	1,323,857
負債合計	10,576,118	10,551,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	4,370,152	4,300,377
自己株式	164,482	115,989
株主資本合計	9,932,992	9,911,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,603	81,368
為替換算調整勘定	35,306	62,002
退職給付に係る調整累計額	251,003	78,233
その他の包括利益累計額合計	161,093	65,137
新株予約権	82,661	50,298
少数株主持分	527,766	551,056
純資産合計	10,382,327	10,578,202
負債純資産合計	20,958,446	21,130,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,898,053	19,469,826
売上原価	13,848,673	14,375,346
売上総利益	5,049,380	5,094,479
販売費及び一般管理費	4,243,031	4,542,973
営業利益	806,348	551,505
営業外収益		
受取利息	2,309	1,974
受取配当金	14,080	17,316
持分法による投資利益	41,909	9,926
為替差益	-	12,108
受取ロイヤリティー	46,864	30,521
受取補償金	-	45,866
その他	39,646	56,968
営業外収益合計	144,811	174,681
営業外費用		
支払利息	4,277	3,512
売上割引	60,737	62,348
支払補償費	23,402	4,877
その他	10,335	12,046
営業外費用合計	98,753	82,785
経常利益	852,406	643,402
特別利益		
固定資産売却益	3,676	-
投資有価証券売却益	7,479	-
段階取得に係る差益	150,114	-
特別利益合計	161,270	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,514	2,548
特別損失合計	3,514	2,548
税金等調整前四半期純利益	1,010,163	640,853
法人税等	284,202	216,026
少数株主損益調整前四半期純利益	725,961	424,827
少数株主利益	40,170	54,631
四半期純利益	685,790	370,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	725,961	424,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,223	26,764
為替換算調整勘定	43,765	38,142
退職給付に係る調整額	-	172,769
持分法適用会社に対する持分相当額	29,427	3,767
その他の包括利益合計	168,416	241,444
四半期包括利益	894,378	666,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,432	596,427
少数株主に係る四半期包括利益	48,945	69,844

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が419,229千円増加し、利益剰余金が274,091千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	138,629千円
支払手形	千円	18,412千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
圧縮記帳額	137,012千円	137,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
建物及び構築物	635千円	1,635千円
機械装置及び運搬具	663千円	763千円
工具、器具及び備品	1,816千円	13千円
その他	400千円	137千円
合計	3,514千円	2,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	282,535千円	322,889千円
のれんの償却額	43,356千円	51,445千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	58,535	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	58,651	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	87,973	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	74,056	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤・シーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円80銭	25円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	685,790	370,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	685,790	370,196
普通株式の期中平均株式数(株)	14,654,323	14,768,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円87銭	24円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	295,831	198,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	74,056千円
(2) 1株当たりの金額	5円00銭
(3) 効力発生日並びに支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。